

## 施設だより

物質構造科学研究所副所長 松下 正

すでに、PF ニュース Vol.19 No. 4 (February 2002) でも述べましたように、菅原高エネルギー加速器研究機構長と木村物質構造科学研究所長の任期が平成 15 年 3 月末に満了することに伴い、後任の機構長および所長候補者の推薦のための作業が進められていました。6 月に開催された機構評議員会では、次期機構長候補者として戸塚洋二・東京大学宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設長が推薦されました。一方物構研評議員会では、小間篤・東京大学副学長が次期物構研所長候補者として推薦されました。

大学の法人化の議論が進んでいることは、PF ユーザーの皆様はよくご存知のことと思います。文科省直轄の共同利用研究所も、同様に法人化の議論が盛んに行われています。科学技術・学術審議会学術分科会のもとに設けられた大学共同利用機関特別委員会から、16 の文科省直轄共同利用研究所は、4 つの機構となって法人化するという内容の中間報告がだされました。すなわち、(1) 人間文化研究機構 (国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館、国立歴史民族博物館) (2) 自然科学研究機構 (国立天文台、核融合科学研究所、分子科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所) (3) 情報・システム領域研究機構 (国立情報学研究所、国立遺伝学研究所、統計数理研究所、国立極地研究所) (4) 高エネルギー加速器研究機構 (素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所) です。PF ニュース Vol.19 No. 4 において説明しましたように、一時期、文科省直轄共同利用研究所をすべてまとめて一法人とするという議論もありましたが、結局、高エネ機構は現在の規模をもって法人化に臨むこととなります。法人化後の運営に関しては、これから検討すべきことが多数あり、機構として法人化準備委員会を組織して準備を進めようとしています。この準備委員会には戸塚先生、小間先生も加われています。

法人化後の組織の在り方に関する議論はまさにこれからですが、組織の在り方は当然共同利用の在り方と関連します。まだ、PF においてこれらの問題について詰めた議論を行っている状態ではありませんが、これまでの歴史的、制度的制約に縛られずにものごとを考えるよい機会と捉えたいと思います。この機会に組織の在り方、運営についてのコメント・アドバイスを是非お願いしたいと思います。

PF の将来について、近未来に関しては 2.5GeV リング直線部増強をすすめて、もうすこし長い将来にわたっては PF-II という 4GeV ストレージリング案が 1998 年に出されてきました。直線部増強は、当面 PF の光源としての競争力を保つためには大変重要なプロジェクトと考え予算的な目処はまだついていませんが、具体的な準備の努力を部分的ながら行っています。しかしながら、PF-II に関して詳

細がつまり実現が近づくという状況には至っていません。国内においては、1997 年から SPring-8 が稼動しはじめ、また東京大学、東北大学が VUV・SX リング計画を各々提案している状況の中ですぐに PF-II 計画が実現するという状況ではなかったと思いますが、PF としての計画を煮詰めていなかったことについては PF 運営の責任者として反省しています。

VUV・SX 光源計画が紆余曲折をへて統一案 (詳細は省略しますが、極紫外・軟 X 線高輝度光源計画検討会議のもとに光源仕様に関しては熊谷 JASRI 加速器部門長を委員長とする光源仕様検討 WG 案が出されている) が出され実現へ向けての努力が行われている状況や、法人化を控え将来行うべき事業を明確にする必要がある、などの状況を鑑み、PF の 2.5GeV リング、6.5GeV リングに置き換わる将来のハードウェアおよびその運営にかかわるビジョンを明確にすることが強く求められていると認識しています。野村主幹が p7 に PF の将来計画について述べているので具体的な方向性については野村主幹の報告に譲りますが、ここでは PF としての基本的考え方と今後の作業の進め方について報告したいと思います。

放射光分野は、最先端の「光」を生み出しそれを駆使するためのツールを作り出すという側面と、多彩なユーザーがその分野での最先端の問題、試料をもって来て効率よく実験を行う場を提供するという側面の両面がありますが、PF は将来もこの両面をバランスよく維持してゆきたいと考えています。このため、FEL のように極めて先端性は高いが多くのユーザーのニーズを満たすことが容易ではないもののみを将来計画の中心に据えるという姿勢をとろうとしていません。ERL という方向性は、ある部分では先端性を持ちながら多くのユーザーに優れた実験機会を提供することができるということを意識しています。

物構研運協の下に、放射光将来計画検討 WG (太田俊明、小杉信博、谷口雅樹、雨宮慶幸、下村 理、村上洋一、大隅一政、小林正典、野村昌治、河田 洋、若槻壮市、松下 正 (委員長)、神谷幸秀) が設けられ、その下に加速器作業グループ (世話人: 神谷) と利用研究作業グループ (世話人: 飯田厚夫) を形成し、将来計画の検討作業を開始しました。加速器作業グループでは、PF の春日さんと加速器研究施設の横谷さんが取りまとめ役をしていただけることになり、利用研究作業 G では scientific case(X-rays) を河田さん、scientific case(VUV/SX) を柳下さん、instrumentation を野村さんにとりまとめいただくことにしました。利用研究作業 G には、PF スタッフのほかユーザーの方々からも参加していただきたく 7 月 16 日に開催された PF 懇談会の運営委員会の際に佐々木会長にお願いをしました。作業グループとして 12 月を目処に概念計画書を作成することを目標としています。

限られた数のスタッフで、現有施設の運営、改良、改造を行いつつ、将来計画の策定は容易な作業ではありません。今後、多くの方々から協力をお願いすることになると思いますので、よろしくお願ひいたします。